

プレカット ニュース

一般社団法人 全国木造住宅機械プレカット協会

東京都千代田区永田町2丁目4番3号永田町ビル6階

TEL 03 (3580) 3215 FAX 03 (3580) 3226

<http://www.precut-kyokai.com>

第13回定時社員総会の開催



【挨拶をする原田会長】

協会の第13回定時社員総会を令和4年6月13日（月）に、東京都港区芝公園のホテルメルパルク東京で開催しました。会員が一堂に会して、ご来賓をお招きする形の開催は、令和元年6月に同じくメルパルク東京で開催して以来の3年ぶりとなりました。なお、このメルパルク東京は今年9月で営業終了とのことで、この会場での総会開催は今年が最後になるようです。

総会は、会員のほか林野庁木材産業課長 齋藤健一様、国土交通省住宅局住宅生産課木造住宅振興室長 前田亮様、（公財）日本住宅・木材技術センター理事長 古久保英嗣様、（公財）日本合板検査会理事長 測上和之様、（一社）日本木造住宅産業協会専務理事 越海興一様をはじめ多数のご来賓にご出席いただき、新型コロナウイルス対策を講じながらの盛会の開催となりました。

総会では、原田会長から「プレカット工場は、部材の継手仕口の加工を行うだけでなく、建築士や住宅生産者の黒子となって伏図の作成等に協力するほか、流通業者としてプレカット部材だけでなく関連する住宅資材を住宅建築現場に届けて、現場作業の進行管理も行う等住宅建築や木材利用の現場を支える総合事業者として重要な役割を担っている。協会としても、そのような業界の先導的な団体として、どのような取組が必要なのかを模索しつつ、事業に取り組んでいきたい。」といった旨のご挨拶をいただきました。

その後ご来賓として、林野庁木材産業課の齋藤課長から「平成の初めは1割にも満たなかったプレカット率が9割を超え、住宅の品質と性能の向上に大きく貢献するようになった。昨年、外材の価格高騰や供給減少により国産材への期待が高まったことを受け、国産材の安定供給への取組の必要性を再認識した。6月1日に日本林業協会などから出された国産材の増産体制構築に向けた「共同行動宣言2022」にある木材価格を生産原価方式に転換して価格形成を透明化していく取組に期待している。また、労働安全の徹底についてのご協力をお願いしたい。」といった旨のご挨拶をいただきました。



【ご来賓席の前列左から林野庁齋藤課長、国交省前田室長、住木センター古久保理事長。後列左から木住協越海専務、合板検査会測上理事長】

「2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、住宅分野における排出源対策や吸収源対策の取組を加速している。「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等」が本日参議院を通過した。在来住宅の品質確保のためにプレカットは欠かせない存在となっており、この間のプレカット技術の開発・改良の取組に感謝申し上げます。カーボンニュートラルの実現に向けた良質な住宅の供給へのご協力をお願いしたい」といった旨のご挨拶をいただきました。

議事では、①令和3年度事業報告承認、②令和3年度収支決算承認、③令和4年度会費等決定、④役員報酬決定の議案を議決した後、令和4年度事業計画及び収支予算についての承認がなされ、予定した全ての議事を終了しました。

令和3年会員プレカット工場基礎調査の集計結果（第2回報告）

令和3年12月末現在についての「令和3年会員プレカット工場基礎調査」の集計結果の第2回報告を行います。（調査回答数：34社）

第2回報告では、会員工場における木材の使用量と部位別使用割合の集計結果を報告します。

2 使用木材

（1）木材使用量（工場の規模別に集計）

	使用量①（m ³ ）	工場数②（工場）	①/②（m ³ /工場）
1万m ³ 未満	29,157	6	4,860
1万～5万m ³	479,468	21	22,832
5万～10万m ³	261,000	4	65,250
10万m ³ 以上	824,935	3	274,978
全体計	1,594,560	34	46,899

（2）部位別の使用割合

単位：（％）

	国産材製材	外材製材	国産集成材	輸入集成材	その他	計
柱	26	3	38	33	0	100
横架材	13	33	17	37	1	101
土台	50	20	21	9	0	100
間柱	34	32	16	14	4	100
全体計	24	24	22	26	4	100

	国産構造用	輸入合板	OSB	MDF	石膏ボード	その他	計
合板等面材	85	6	1	4	2	2	100

【補足説明】

- ①「木材使用量」は、令和3年に工場で使用した木材の量を記載しました。
- ②今回の調査は、協会の窓口を担当していただいている工場を対象としたことから、必ずしも会員が有する工場の全てが対象とはなっていません。
- ③整理に当たっての一つの指標として、木材の使用量を1万m³未満、1万～5万m³、5万～10万m³、10万m³以上に区分して整理してみました。
- ④「部位別の使用割合」は、柱、横架材等の区分毎に「国産材製材、外材製材、国産集成材、輸入集成材、その他」の割合を全体の計が100％となるように記載しました。（四捨五入の関係で計が100％になっていないものもあります）
- ⑤「国産集成材」については、そのラミナが国産材であるか、外材であるか、ハイブリッドであるかについては区分しませんでした。

【調査結果の分析】

- ①（1）の調査工場は、数では比較的小規模のものが多くなりました。調査に大きな工場が入ったことから全体の木材使用量が増え、（2）の部位別の使用割合が市場の実態に近づくことができたと考えます。
- ②国産材製材の割合では、土台、間柱、柱が大きくなりました。国産集成材の柱や横架材については、輸入集成材の割合を参照すると外材やハイブリッドの割合が大きいのではないかと思います。

プレカット業況調査 (令和4年5月期)

一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会調べ (回答率58%)

設 問	回答比率 (%)			DI	前回 DI
	(1)	(2)	(3)		
1-1 今月の受注額は3ヵ月前と比べて如何ですか。 (1) 好転 (5%以上の伸び) (2) 変わらず (±5%未満) (3) 悪化 (5%以上の減)	18	67	15	+3	-25
1-2 3ヵ月後の受注額をどう予測しますか。 (1) 好転 (5%以上の伸び) (2) 変わらず (±5%未満) (3) 悪化 (5%以上の減)	9	55	36	-27	+4
2-1 貴社の坪当たりの構造材の平均総加工単価はいくらですか。	平均5,200円 (対前回調査-100円)				
3-1 今月の製品加工単価は3ヵ月前と比べて如何ですか。 (1) 好転 (5%以上の伸び) (2) 変わらず (±5%未満) (3) 悪化 (5%以上の減)	3	88	9	-6	±0
3-2 3ヵ月後の製品加工単価をどう予想しますか。 (1) 好転 (5%以上の伸び) (2) 変わらず (±5%未満) (3) 悪化 (5%以上の減)	6	79	15	-9	+13
4-1 今月の資材(製品)入手状況は如何ですか。 (1) 容易 (2) 変わらず (3) 困難	15	58	27	-12	-22
4-2 3ヵ月後の資材(製品)入手状況をどう予測しますか。 (1) 容易 (2) 変わらず (3) 困難	6	55	39	-33	-59
5-1 今月の収益は3ヵ月前と比べて如何ですか。 (1) 好転 (5%以上の伸び) (2) 変わらず (±5%未満) (3) 悪化 (5%以上の減)	15	70	15	±0	-18
5-2 3ヵ月後の収益をどう予測しますか。 (1) 好転 (5%以上の伸び) (2) 変わらず (±5%未満) (3) 悪化 (5%以上の減)	3	52	45	-42	-12

*DI=(1)の%- (3)の%、+の数値が大きいほど好況、-の数値が大きいほど不況。

*前回調査：令和4年2月

【調査結果の分析】

- 1 受注額の今月のDIは+3で、前回の-25から好転に転じました。しかしながら、3ヶ月後の予測は前回の+4から-27に大きく悪化する見通しとなり、先行きの見通しは厳しいものとなっています。
- 2 構造材の平均加工単価は5,200円と前回比で-100円となりました。DIにつきましても-6に悪化する一方で、3ヶ月後も-9とさらに悪化する予測となりました。
- 3 資材入手状況については、今月のDIは-12と前回の-22から若干改善はしているものの依然として厳しい状況にあります。また、3ヶ月後の予測DIについても-33と前回の-59からは改善はしたものの依然として厳しい見通しとなっています。
- 4 収益についての今月のDIは±0と前回の-18から改善しましたが、3ヵ月後の収益予測は-42と前回の-12からさらに悪化する見通しとなっています。

～事務局だんらん (その2)～

講演会のポイントを事務局なりに拾ってみました。

【話題】6月13日の協会の第13回定時社員総会の後に、木構造振興（株）代表取締役の山田壽夫様からご講演をいただきました。演題は「世界と戦える日本林業再生産への挑戦」ということで、昨年来のウッドショックでさらに関心が高まった国産材の供給見通しについて、国際的な資源、流通事情等をもとに、講師の豊富な知見と楽しい話術、林業経営者としての実践論を交えた有意義な講演会となりました。



【木構造振興（株）代表取締役の山田壽夫氏】

POINT ①

21世紀の林業は、ラワン等南洋材の天然林、ロシアやカナダ等針葉樹の天然林といった20世紀の天然林大径木の時代から、人工林の二次林、三次林同士の競争の時代に変わりました。世界にはニュージーランド（以下「NZ」という。）のラジアータパインのように30年で600～900m³/haの丸太を収穫できる樹種がありますが、我が国にもエリートツリーという成長の早い精英樹があり、これを使えばNZと同様の林業が可能となります。また、米国には人工林の約7割を占める南部地域のサザンイエローパイン約1,700万haがありますが、この材は米国東部の大消費地や中南米・アフリカに向けた移出・輸出が志向され、当面は我が国人工林の競争相手になることは考え難いと思われます。残るのは米国太平洋沿岸州のダグラスファー（米マツ）の人工林や、カナダBC州のSPFの二次林が競争相手と考えます。

POINT ②

我が国の森林面積は、全ての森林を対象にすると世界の約160分の1ですが、実際に木材利用の対象となる人工林（産業用）では13分の1となります。我が国の人工林1,000万haを樹種別にみるとスギが約440万ha、ヒノキが約260万ha、カラマツが約100万ha、トドマツが約70万haとなっています。世界的に競争力のあるNZのラジアータパインの人工林約170万haと比べても遜色ない人工林の塊となっています。

POINT ③

昭和から平成にかけて国産材の供給が減少した原因として為替の影響も見逃せません。昭和30年代に木材貿易が完全に自由化され日本の木材は国際流通商品となりました。このため、その価格は同等品の外材価格と連動して動きます。スギの山元立木価格は昭和46年に12,040円/m³であり、その時の為替レートが1ドル360円。その後の円高で1ドル90円の時代には同等品の外材価格は為替だけで4分の1の価格まで下がりました。その為替レートが最近大きく円安に動いていることから、その見極めが難しく日本の外材業界の買い付けを遅らせることとなり、その供給が細って今回のウッドショックの一因となったのではないかと考えています。

POINT ④

我が国の林業の生産性が世界標準である一人一日50m³の目標をあきらめずに進歩を続けたら、NZの傾斜地で機械伐採を行うテザーシステムの導入が進めば、ヒノキを1haに3,000本植えて間伐して育てるのではなく、生産性の高い苗木を最終形の800本で最初から植えて育てる効率的な林業が進めば、日本の林業は国際的にも木材を供給できる産業となります。また、ここで掲げた条件も夢の条件ではなく、達成まで目前に迫った技術開発の途上にあるものです。以上のこと等から、国産材の供給見通しは資源的にも経費的にも十分に明るい未来があるとのことでした。そして、「今は誰も植えていないから、今植えておくとずっと将来は儲かる」と自らも植林を実践している林業経営者としての一面もご披露されました。